

CCJグループ「パートナーシップ構築宣言」の採択について

株式会社CCJ（本社：三重県四日市市 代表取締役社長：塩治憲司）およびグループの株式会社シー・ティー・ワイ（本社：三重県四日市市 代表取締役社長：渡部一貴）、株式会社エヌ・シィ・ティ（本社：新潟県長岡市 代表取締役社長：今泉道雄）、株式会社ケーブルネット鈴鹿（本社：三重県鈴鹿市 代表取締役社長：家田孝）は「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を以下のとおり公表しました。

「パートナーシップ構築宣言」は、経団連会長、日商会頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組みで、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。

CCJグループは、今後もサプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、地域とともに歩み、喜びや感動を共有しながら、成長・発展し続けてまいります。

■ パートナーシップ構築宣言ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/>

- 株式会社CCJ 三重県四日市市本町8番2号
代表取締役社長 塩治憲司
<https://www.ccj-gr.co.jp/>
- 株式会社シー・ティー・ワイ 三重県四日市市本町8番2号
代表取締役社長 渡部一貴
<https://www.cty-net.ne.jp/>
- 株式会社エヌ・シィ・ティ 新潟県長岡市干場1丁目7番9号
代表取締役社長 今泉道雄
<https://www.nct9.co.jp/>
- 株式会社ケーブルネット鈴鹿 三重県鈴鹿市岸岡町1930番地
代表取締役社長 家田孝
<https://www.cns-tv.co.jp/>

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

加えて、取引先のIT実装支援としてプラットフォームの共通化及びサイバーセキュリティ対策の助言・支援を進めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

CCJグループ理念「地域とともに歩み、喜びや感動を共有する。」の下、取引先・地域企業との連携と尊重の立場を重んじ、プラットフォームの共通化、技術革新やノウハウ・総智の結集をもって、共存共栄を図り、事業の持続的成長と地域の発展に貢献し続けます。

2023年12月1日